

令和 7 年 1 2 月定例会

追加補正予算に係る主な事業の概要

生活応援商品券事業

【補正予算額 628,494千円】

食料品などの物価高騰による負担を軽減するとともに、市内中小事業者の売上拡大を図るため、国の重点支援地方交付金と県の補助事業を活用し、商品券を配布する。

- | | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 商品券の内容 | 1セット5,000円（500円×10枚分）の紙版商品券を発行 |
| (2) 配布対象 | 全市民に商品券1セットを送付 |
| (3) 対象事業者 | 市内の中小・小規模事業者
（大手チェーン店、コンビニエンスストア、ドラッグストア等は対象外） |
| (4) 発行金額 | 575,000千円（5,000円×115,000セット） |
| (5) 事業費 | ①実行委員会補助金 626,207千円
（商品券発行額 575,000千円、事務費 51,207千円）
②その他事務経費 2,287千円（会計年度任用職員任用経費） |
| (6) 財源 | 重点支援地方交付金 514,384千円
（特別加算分 377,096千円、推奨事業メニュー分 137,288千円）
山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金 114,110千円 |
| (7) 利用期間 | 令和8年4月下旬～2か月間 |
| (8) 実施体制 | 実行委員会を組織予定 |

障害者施設等物価高騰対策支援事業

【補正予算額 24,410千円】

事業経営経費の負担軽減及び安定的な障害福祉サービスの提供体制の維持を図るため、物価高騰の影響を受けている市内障害者施設等に対し、物価高騰によるかかり増し経費に対する支援を行う。

○ 支援対象

対象施設等を市内で運営し、支援金の受領後も事業を継続する者

＜対象施設等：①施設系・居住系サービス、②通所系、短期入所系サービス、③訪問系・相談支援サービス＞

○ 事業費

①施設系・居住系サービス	12,500千円
②通所系、短期入所系サービス	9,020千円
③訪問系・相談支援サービス	2,890千円
合 計	24,410千円

【単価】

対象施設等区分			1施設あたりの支援額	施設数
障害者施設等	①施設系	定員30人以上	定員×10千円	4施設
		定員29人以下	一律 300千円	42施設
	②通所系		一律 110千円	82施設
	③訪問系		一律 85千円	34施設

○ スケジュール

令和7年12月 要綱策定・事業所への周知
8年1～2月 給付開始・完了

(※R8.1月の申請受付開始後、申請を受けたものから順次審査等を行い、速やかに交付する。)

○ 財 源

重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）

高齢者施設等物価高騰対策支援事業

【補正予算額 47,250千円】

光熱費、燃料費、食材費等の物価高騰の影響を軽減し、安心して質の高い介護サービスの安定的な供給を図るため、市内高齢者施設等に対し支援金を交付する。

○ 支援対象

対象施設等を市内で運営し、支援金受領後も事業を継続する者

＜対象施設等：①施設系・居住系サービス、②有料・サ高住、通所・短期入所・複合系サービス、③訪問・相談系、福祉用具サービス＞

○ 事業費

①施設・居住系サービス（54事業所）	25,500千円
②有料・サ高住、通所・短期入所・複合系サービス（115事業所）	12,480千円
③訪問・相談系、福祉用具サービス（79事業所）	9,270千円
合 計	47,250千円

○ スケジュール

令和7年12月 要綱改定・事業所への周知
8年1月中 申請受付・交付完了

【単価】

対象施設等区分			1施設あたりの支援額	事業所数
高齢者施設等	①施設・居住系	定員30人以上	定員×10千円	22
		定員29人以下	一律 300千円	32
	②有料・サ高住、通所・短期入所・複合系	有料・サ高住	一律 105千円	34
		通所・短期入所・複合系	一律 110千円	81
	③訪問・相談系、福祉用具	訪問・相談系	一律 120千円	73
		福祉用具	一律 85千円	6

○ 財 源

重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）

児童福祉施設等運営継続支援事業

【補正予算額 16,600千円】

質の確保された教育・保育の継続的な提供及び安定的な地域子ども・子育て支援事業の継続支援のため、物価高騰の影響を受けている市内民間保育所等に対し、国の補助事業を活用して支援を行う。

○支援対象

- ①民間保育所等（指定管理を除く）

②放課後児童クラブ

③地域子ども・子育て支援事業の実施施設
- 43施設（認可保育所16、認定こども園17、地域型保育4、認可外保育6）

43支援単位

102事業（延べ）

【補助基準額】

施設区分	定員区分	補助基準額 （国）	補助基準額 （市加算）
①保育所・認定こども園・地域型・認可外保育施設	定員29人以下	100千円	0
	定員30～59人	100千円	100千円
	定員60～89人	100千円	200千円
	定員90人以上	100千円	300千円
②放課後児童クラブ	1支援あたり	50千円	0
③その他事業実施施設	1事業あたり	25千円	0
事業費 計		8,200千円	8,400千円

○事業費

国の補助事業分	8,200	千円
施設規模に応じた市独自加算分	8,400	千円
<hr/>		
合 計	16,600	千円

○財源

補助対象等	補助割合	国	県	市 （重点交付金充当）	計
保育所・認定こども園等	国1/2 県1/4 市1/4	1,750千円	875千円	875千円	3,500千円
放課後児童クラブ、その他事業実施施設	国1/3 県1/3 市1/3	1,566千円	1,566千円	1,568千円	4,700千円
市独自加算分（重点支援地方交付金充当）	市単独	0	0	8,400千円	8,400千円
合計		3,316千円	2,441千円	10,843千円	16,600千円

物価高対応子育て応援手当支給事業

【補正予算額 302,616千円】

国の補正予算により0歳から高校3年生までのこどもに1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給する。

- 支給対象 児童手当支給対象児童(令和7年9月30日時点)を養育する父母等
支給対象児童数 14,901人(見込み)
※対象児童には、令和7年7月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児を含む
- 支給額 こども1人当たり2万円
- 支給方法 一般支給対象者・鶴岡市職員 : 児童手当受給口座にプッシュ型で支給
公務員支給対象者・一部新生児 : 要申請
- 支給時期 プッシュ型支給対象者 : 令和8年2月頃
要申請対象者 : 令和8年2月以降随時支給予定
- 事業費 支給額 298,020千円
事務費 4,596千円
- 財 源 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(国10/10) 298,020千円
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金(国10/10) 4,596千円

飼料価格高騰緊急支援事業

【補正予算額 28,026千円】

配合飼料の価格高騰により経営が圧迫されている畜産事業者負担を軽減するため、飼料価格高騰分の一部を補助する。

- 補助対象者 市内に畜舎を持つ牛、豚、鶏などを飼養する41畜産経営体
- 対象頭数 山形県調査による令和7年2月1日現在の飼養頭羽数を基準とする
- 補 助 額 畜種ごとに定めた1頭当たりの補助単価に飼養頭羽数を乗じた額
 - ※ 第2四半期から第4四半期でそれぞれ単価を定め、四半期ごとに算定
 - ※ 補助上限 各四半期につき100万円/事業者

畜種	飼養頭羽数(頭)	第2四半期		第3四半期		第4四半期		(参考) 戸数
		補助単価(円)	補助額(円)	補助単価(円)	補助額(円)	補助単価(円)	補助額(円)	
繁殖牛	344	600	108,600	700	159,600	700	159,600	8
肥育牛	601	1,300	725,400	1,400	781,200	1,400	781,200	9
乳牛	26	1,500	39,000	1,700	44,200	1,700	44,200	3
豚	22,086	300	5,214,100	400	6,346,400	400	6,346,400	14
鶏	171,756	20	2,425,120	20	2,425,120	20	2,425,120	7
合計		-	8,512,220	-	9,756,520	-	9,756,520	41

- 財 源 重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）

日本酒原料米価格高騰対策事業

【補正予算額 14,000千円】

日本酒原料米の価格高騰の影響を受けている市内の日本酒製造業者を支援する。

○事業対象者 市内の日本酒製造業 7社

○補助対象経費 令和7年産日本酒原料米（酒米）の購入経費

○補助額 10,000円（1俵当たりの補助単価）×購入俵数×1/2

※ 1事業者当たりの上限2,000千円

○事業費 14,000千円

○その他 県の同様の事業では、補助対象を県産の酒造好適米に限定しているが、市では事業者が購入する酒米全体を対象とする。

○財 源 重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）

学校給食センター管理運営事業

【補正予算額 13,805千円】

食材の物価高騰が続く中、学校給食の質と量を維持するため、予算の不足が見込まれる賄材料費を増額する。

○概要

当初予算額（賄材料費）	676,500千円
年度末までの支出見込額	690,305千円
不足額	13,805千円

○財源

重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）	13,805千円
---------------------	----------

【参考】					
○給食費	令和7年度学校給食費	:	小学校 335円	中学校 400円	
	物価高騰を加味した給食費	:	小学校 357円	中学校 426円	
	差額	:	小学校 22円	中学校 26円	
○年間食数	当初	:	小学校 約1,122,000食	中学校 約682,000食	
	現時点の見込み	:	小学校 約1,109,000食	中学校 約634,000食	

鳥獣被害対策事業

【補正予算額 8,400千円】

市内でのクマ等の出没件数の増加に伴い不足が見込まれる実施隊員報酬等を追加するほか、県の補正予算による補助事業を活用し、緊急銃猟に要する備品の整備を行う。

○内容

項 目	事業費	特定財源
1 活動時間の増に伴う鳥獣被害対策実施隊員報酬の増額	6,000千円	—
2 鶴岡市鳥獣被害防止対策協議会補助金の増額 (クマ、イノシシの捕獲報酬の増、箱ワナに設置する センサー機器の購入)	2,000千円	—
3 県の指定管理鳥獣対策事業補助金による緊急銃猟に係る 備品購入費 (広報車用スピーカー、無線機、動画撮影機器等)	400千円	300千円 県補助金 (3/4)
合 計	8,400千円	300千円

○財源

山形県指定管理鳥獣対策事業補助金 300千円

一般財源 8,100千円